



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友電気工業株式会社

コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長

(氏名) 松本 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 林 昭

TEL 06-6220-4141

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,042,656	9.4	82,402	5.8	98,992	2.1	97,457	90.2
26年3月期第3四半期	1,867,597	19.5	77,918	66.1	96,988	63.9	51,247	96.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 206,609百万円 (43.2%) 26年3月期第3四半期 144,280百万円 (159.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	122.87	—
26年3月期第3四半期	64.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年3月期第3四半期	2,879,089		1,566,910		47.1	
26年3月期	2,554,819		1,379,912		46.6	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,355,052百万円 26年3月期 1,189,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
27年3月期	—	12.00	—		
27年3月期(予想)				13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750,000	7.1	125,000	4.1	145,000	△0.2	115,000	72.3	144.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	793,940,571 株	26年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	746,983 株	26年3月期	743,904 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	793,195,190 株	26年3月期3Q	793,200,731 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,042,656百万円と前年同四半期連結累計期間対比9.4%の増収、営業利益は82,402百万円と前年同四半期連結累計期間対比5.8%の増益、経常利益は98,992百万円と前年同四半期連結累計期間対比2.1%の増益、四半期純利益は97,457百万円と前年同四半期連結累計期間対比90.2%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネス、防振ゴムが北米等の海外での需要増加により、売上高は1,090,930百万円と前年同四半期連結累計期間対比103,495百万円の増収、営業利益は60,874百万円と、防振ゴムで住友理工(株)が海外買収会社ののれん償却費負担などにより減益となる一方、ワイヤーハーネスの増加により、前年同四半期連結累計期間対比12,581百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

光・電子デバイス製品、光ファイバ・ケーブルの需要増加により、売上高は117,564百万円と前年同四半期連結累計期間対比3,186百万円の増収、営業損失は1,492百万円と前年同四半期連結累計期間対比1,504百万円の赤字縮小となりました。

エレクトロニクス関連事業

FPC(フレキシブルプリント回路)、電子ワイヤーの需要増加により、売上高は218,327百万円と前年同四半期連結累計期間対比14,202百万円の増収、営業利益は2,791百万円と、価格競争の激化や減価償却費の増加などにより、前年同四半期連結累計期間対比2,914百万円の減益となりました。

環境エネルギー関連事業

(株)ジェイ・パワーシステムズの連結子会社化などにより、売上高は441,417百万円と前年同四半期連結累計期間対比46,061百万円の増収、営業利益は5,966百万円と、同社の完全子会社化に係るのれん償却費負担、日新電機(株)での高精細・中小型FPD(フラットパネルディスプレイ)製造用イオン注入装置の需要減少などにより、前年同四半期連結累計期間対比7,537百万円の減益となりました。

産業素材関連事業他

自動車用の超硬工具、焼結部品等の需要増加により、売上高は236,263百万円と前年同四半期連結累計期間対比12,420百万円の増収、営業利益は14,569百万円と前年同四半期連結累計期間対比875百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,879,089百万円と、前連結会計年度末対比324,270百万円増加しました。

資産の部では、住友スリーエム(株)(2014年9月1日付でスリーエム ジャパン(株)に商号変更)の持分法適用除外がありましたものの、(株)ジェイ・パワーシステムズの連結子会社化などにより、前連結会計年度末対比324,270百万円増加しました。

負債の部では、(株)ジェイ・パワーシステムズの連結子会社化や借入金の増加などにより、前連結会計年度末対比137,272百万円増加しました。

また、純資産は1,566,910百万円と、四半期純利益の計上、保有株式の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加、円安による為替換算調整勘定の増加と配当金の支払との差引きにより、前連結会計年度末対比186,998百万円増加しました。自己資本比率は47.1%と、前連結会計年度末対比0.5ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、為替レートが当初想定よりも円安に推移していることを踏まえ、平成26年10月30日に公表した通期の予想を下記の通り修正いたしました。

連結（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	2,700,000	125,000	145,000	115,000	144	98
今回修正予想（B）	2,750,000	125,000	145,000	115,000	144	98
増減額（B－A）	50,000	0	0	0	—	—
増減率（％）	1.9	0.0	0.0	0.0	—	—
前期実績	2,568,779	120,058	145,354	66,748	84	15

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社の株式会社ジェイ・パワーシステムズの完全子会社化に伴い、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、当社保有の全株式の売却に伴い、持分法適用関連会社の住友スリーエム株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が935百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,797	180,237
受取手形及び売掛金	563,599	620,013
有価証券	343	12,531
たな卸資産	382,634	490,292
その他	99,293	149,167
貸倒引当金	△4,047	△4,081
流動資産合計	1,203,619	1,448,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	251,004	267,942
機械装置及び運搬具(純額)	297,109	332,943
工具、器具及び備品(純額)	48,175	51,958
その他(純額)	128,589	131,692
有形固定資産合計	724,877	784,535
無形固定資産		
のれん	21,453	28,311
その他	41,848	43,348
無形固定資産合計	63,301	71,659
投資その他の資産		
投資有価証券	453,520	458,945
その他	110,960	117,407
貸倒引当金	△1,458	△1,616
投資その他の資産合計	563,022	574,736
固定資産合計	1,351,200	1,430,930
資産合計	2,554,819	2,879,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,021	381,457
短期借入金	215,379	248,546
1年内償還予定の社債	10,620	620
未払法人税等	20,895	12,987
引当金	3,461	4,858
その他	161,070	186,204
流動負債合計	740,446	834,672
固定負債		
社債	46,230	45,920
長期借入金	258,954	288,607
退職給付に係る負債	47,507	45,512
引当金	1,043	1,131
その他	80,727	96,337
固定負債合計	434,461	477,507
負債合計	1,174,907	1,312,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	819,179	898,624
自己株式	△659	△663
株主資本合計	1,089,277	1,168,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,170	107,462
繰延ヘッジ損益	△1,097	△2,138
為替換算調整勘定	24,902	84,951
退職給付に係る調整累計額	△8,644	△3,941
その他の包括利益累計額合計	100,331	186,334
少数株主持分	190,304	211,858
純資産合計	1,379,912	1,566,910
負債純資産合計	2,554,819	2,879,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,867,597	2,042,656
売上原価	1,533,171	1,679,134
売上総利益	334,426	363,522
販売費及び一般管理費	256,508	281,120
営業利益	77,918	82,402
営業外収益		
受取利息	905	1,133
受取配当金	3,229	3,450
持分法による投資利益	20,155	17,489
その他	7,032	7,013
営業外収益合計	31,321	29,085
営業外費用		
支払利息	5,275	5,056
その他	6,976	7,439
営業外費用合計	12,251	12,495
経常利益	96,988	98,992
特別利益		
投資有価証券売却益	—	47,034
段階取得に係る差益	—	5,797
退職給付信託返還益	1,487	—
特別利益合計	1,487	52,831
特別損失		
固定資産除却損	1,941	1,785
事業構造改善費用	1,020	9,815
課徴金	—	4,851
特別輸送費	—	1,577
投資有価証券評価損	789	—
減損損失	2,260	—
和解金	5,464	—
特別損失合計	11,474	18,028
税金等調整前四半期純利益	87,001	133,795
法人税、住民税及び事業税	27,558	29,992
法人税等調整額	△516	△2,074
法人税等合計	27,042	27,918
少数株主損益調整前四半期純利益	59,959	105,877
少数株主利益	8,712	8,420
四半期純利益	51,247	97,457

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,959	105,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,205	22,806
繰延ヘッジ損益	△95	△1,051
為替換算調整勘定	47,512	69,744
退職給付に係る調整額	—	2,492
持分法適用会社に対する持分相当額	13,699	6,741
その他の包括利益合計	84,321	100,732
四半期包括利益	144,280	206,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,294	183,256
少数株主に係る四半期包括利益	18,986	23,353

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	986,698	113,082	193,575	382,924	191,318	1,867,597	—	1,867,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	737	1,296	10,550	12,432	32,525	57,540	△57,540	—
計	987,435	114,378	204,125	395,356	223,843	1,925,137	△57,540	1,867,597
セグメント利益又は損失(△)	48,293	△2,996	5,705	13,503	13,694	78,199	△281	77,918

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△281百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,089,158	116,251	207,409	428,162	201,676	2,042,656	—	2,042,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,772	1,313	10,918	13,255	34,587	61,845	△61,845	—
計	1,090,930	117,564	218,327	441,417	236,263	2,104,501	△61,845	2,042,656
セグメント利益又は損失(△)	60,874	△1,492	2,791	5,966	14,569	82,708	△306	82,402

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△306百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。